

希望ある2021年へ ご一緒にがんばります

日本共産党



みわ由美県議

加藤英雄県議

コロナ感染拡大 最悪の事態

コロナ感染急拡大に対する菅政権のあまりに無責任すぎる対応が県民に苦難を強いています。ことさら「自己責任」を迫る冷たい国の政治から、県民の命、暮らし、地場産業を守る。これが県の大切な仕事です。

この間、災害対策、医療機関への支援、中小業者への補償など感染拡大の防止対策では一定前進しました。しかし、まだまだ不十分です。

日本共産党は、生きる希望がもてる千葉県政への転換めざし、全力をあげます。



日本共産党は昨年12月24日、知事あてにコロナ対策の強化を求める署名を提出しました。県議団、さいとう和子前衆院議員、浅野ふみ子党県副委員長、高橋さとし党東葛地区委員長、椎名史明党東部地区委員長らが参加しました。

検査・医療体制などの強化を求めています

だれでも、どこでも、何度でも、無料で検査を

いま、見えにくい水面下の無症状の病原体保有者をいかにして特定し、隔離・保護していくか、が求められています。いま必要なのは、従来の感染経路を追いかける積極的疫学調査に加え、感染者の多い地域での住民を対象とした大規模で集中的な「面的検査」と、高齢者施設などで定期的に行う「社会的検査」へと県の責任で踏み出すことです。検査費用は、国の全額負担を強く求めます。

すべての医療機関への支援を強め、病床の確保を

医療現場の疲弊はもう限界です。昨年12月、日本医師会や日本看護協会などの医療関係9団体は共同記者会見を行い、感染拡大に伴い、通常の医療提供ができない恐れがあると「医療緊急事態宣言」を発表しました。中川日本医師会会長は「日本が誇る医療制度が風前のともしび」と警告しています。「医療崩壊」は、絶対に食い止めなければなりません。入院病床確保への補助をさらに拡充し、入院を受け入れていない医療機関へも財政的支援が必要です。

命と暮らし、生業を最優先に 大型開発は「聖域」扱い 2019年度決算討論で指摘

災害時、救援・復旧の最前線にたつ職員の削減、児童相談所の不足・一時保護所の詰め込み、特養ホームの入所待ち増加、高すぎる国保など、命、人権、福祉、暮らしが後回しの一方で、相変わらず財界の要望にそった不要不急の巨大開発は「聖域扱い」です。圏央道、北千葉道路の巨大道路建設や、つくばエクスプレス沿線・金田西の区画整理事業には、昨年度はおよそ200億円も投入しています。

日本共産党は、一旦、ここで立ち止まり、不要不急な大型公共事業の先送り、凍結、中止など抜本的な見直しを求めました。

保健所・県衛生研究所の人員増を

コロナが猛威を振るう中、保健所体制の弱体化が急浮上しています。県は、かつて18あった県保健所を13カ所に減らし、検査課も半減させ、住民の命と健康を守る砦を崩し、公衆衛生を大きく後退させてきました。医療関係者からも「保健所のパワーアップが必要」「中長期的に保健所の増設が必要」との声がわき起こっています。

自粛・休業要請は業者に十分な補償を

自粛・休業要請と補償は一体です。業者や生活困窮者の苦難打開へ、持続化給付金、雇用調整金（雇調金）、家賃支援給付金の複数回支給、生活福祉資金改善、地域や業種別の実情をふまえた「地域事業継続給付金」制度の創設を国に求めるとともに、県中小企業再建支援金の複数回支給、手続き簡素化、早期支給、いっそうの条件緩和は切実です。



校則って「拘束」だと思う

県立高校の頭髪・服装指導

髪に黒スプレーをかける、ツブロック禁止
下着は「白」、スカートの長さ・靴下の色指定

先生が黒スプレーで「髪染め」することは、県弁護士会も「体罰に準じる人権侵害」と、県教委に「警告書」をだしています。

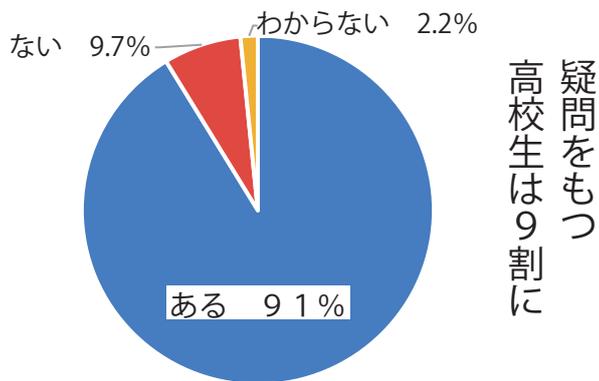
日本共産党県議団の校則ネットアンケートに、1月4日現在、130通を超える率直な声がよせられています。

どうして黒髪を茶にするのはダメで、茶髪を黒にするのは良いの。／勉強をちゃんとするならどんな見た目でも良いと思う。／なぜ厳しく取り締まるのか、髪を染めても人として変わらない。／もっと自由にしても校風は乱れないと思う。／派手すぎるのがダメなのはわかるが、身だしなみのアレンジは融通をきかせて。／縛りすぎ、もっと自由にしてほしい。

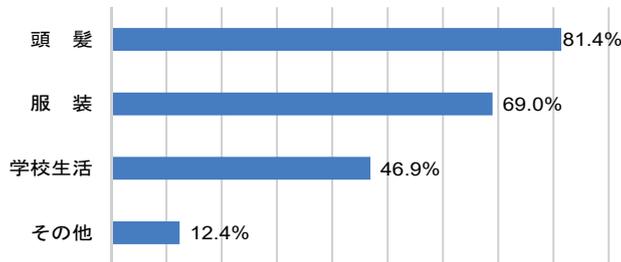
アンケート（自由記述）から抜粋

日本共産党は、生徒の意見を聞き、生徒と先生が話し合い、生徒が納得する校則となるよう、県教委に求めています。

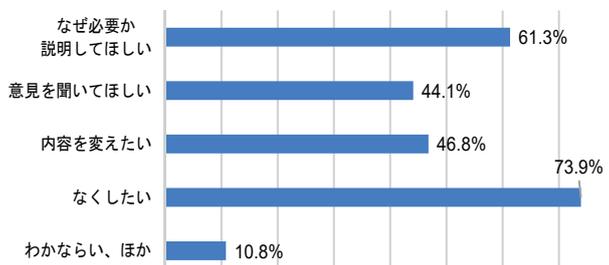
校則等の中で「なんか変」「どうして」と思うものは



何を变、どうして、と思うか（複数回答）



校則をどうしたいか（複数回答）



人権が大切にされ、どの子の瞳も輝く教育をめざして

小・中・高で少人数学級を

教育予算の大幅増額などを求める58,800名の請願署名が今年も県議会に提出されました。コロナ禍、日本教育学会や地方3団体（全国知事会、市長会、町村会）も提言を発表し、世論がひるがる中、政府は来年度から5年間かけて、小学校で40年ぶりに全学年で35人学級にする予定です。いよいよ少人数学級導入へ動き出しました。県議会は、2度にわたり「25人程度の少人数学級の実現を求める決議」をあげています。日本共産党は、中学・高校でも少人数学級の推進を求め、引き続きがんばります。



日本共産党は昨年11月20日、来年度県予算について、知事あてに要望書を提出しました。加藤英雄、みわ由美両県議、浅野ふみ子党県副委員長が10分野232の重点項目を要望し、高橋渡副知事が対応しました。災害に強い街づくり、重度強度行動障害者支援の県立袖ヶ浦福祉センター廃止計画の撤回、県立高校の校則見直しなどを求めています。（要望書全文は、党県議団ホームページに掲載しました）

| 12月県議会に提出された意見書・請願への態度 (○…賛成・採択 ×…反対・不採択) | 共産党 | 自民党 | 公明党 | 立憲民主 千葉民主 |
|--|-----|-----|-----|--------------|
| 日本学術会議会員任命拒否の撤回を求める意見書 | ○ | × | × | ○ |
| 75歳以上医療費窓口「原則2割」負担断念の意見書 | ○ | × | × | × |
| 少人数学級の推進を求める意見書 | ○ | × | × | ○ |
| 武器見本市に幕張メッセを再度貸し出さない請願 | ○ | × | × | × |
| 核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出の請願 | ○ | × | × | ○ |